

ケインズのQはどこへ行ったのか？：『貨幣論』から『一般理論』へ

滝川好夫

1 はじめに

『貨幣改革論』『貨幣論』『雇用・利子および貨幣の一般理論』はケインズ三部作と呼ばれ、『貨幣論』『雇用・利子および貨幣の一般理論』は貨幣数量説からの脱却を試みた書と言ってよい。ケインズ (J.M.Keynes) は、経済のタイプを “co-operative economy or barter economy” “neutral entrepreneur economy or neutral economy” “money-wage or entrepreneur economy” の3つ、あるいは “Real-Wage Economy” “Monetary Economy” の2つに分類し、経済学を「短期経済学」「長期均衡経済学 (長期経済学)」の2つに分類している。経済と経済学のそれぞれのタイプの対応は、「長期均衡経済学 (長期経済学)」は “co-operative economy or barter economy” “neutral entrepreneur economy or neutral economy” あるいは “Real-Wage Economy” を、「短期経済学」は “money-wage or entrepreneur economy” あるいは “Monetary Economy” をそれぞれ取り上げている。

本論文のねらいは、Moggridge, D., *The General Theory and After* (The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. XXIX) を手掛かりに、『貨幣論』の中で繰り返し取り上げられている最重要概念である「意外の利潤 (Q)」が、『雇用・利子および貨幣の一般理論』したがって現代マクロ経済学の中でどのように承継されているのかを検討することである。『一般理論』においては「Q = 投資物件から生み出される予想収益」とされているが、これは「意外の利潤 (Q)」と異なるものである¹。

本稿では、『貨幣論』の「意外の利潤」は、『貨幣論』から『雇用・利子および貨幣の一般理論』へ至る過程で、第1に、「意外の利潤」の予想が「有効需要」と呼ばれている、第2に、「意外の利潤」は「強制貯蓄」と呼ばれていることをそれぞれ明らかにし、『貨幣論』の最重要概念である「意外の利潤 (Q)」は、『雇用・利子および貨幣の一般理論』したがって現代マクロ経済学の中では需給ギャップの予想として承継されていることを指摘する。

¹ 『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおけるケインズは、『貨幣論』の「意外の利潤」を「準レントの見込み」と再定義し、準レント (quasi-rent) を「任意の期間における1つの資産から派生する貨幣所得」、「準レントの見込み (prospective quasi-rent)」を「その資産の寿命の間に資産から派生する予想された貨幣所得の系列」とそれぞれ解説し、「『貨幣論』の「意外の利潤 (Q)」 vs. 『一般理論』の「投資物件から生み出される予想収益 (Q)」」に関して、準レントは1つの資産に関するものであるのに対して、「資本の限界生産力 (あるいは効率あるいは効用)」は資産一般に関するものであると論じている。

2 『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルの背景にある経済の特徴

2-1 経済主体と「セイの法則」の不成立

『貨幣改革論』は、インフレ・デフレ問題を論じるときに、経済主体を労働者階級、投資家階級、企業家階級の3階級に明示的に分類しているが、『ケインズ全集』第29巻の『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおいては、社会の経済機構を構成する経済主体として、「企業家・資本家を一体とみなすケース vs. 企業家・資本家を一体とみなさないケース」、「銀行の存在しないケース vs. 銀行の存在するケース」の整理のもとで、第1に、企業家・資本家を一体とみなすケース／銀行の存在しないケースでは、企業家（企業）、労働者の2つを、第2に、企業家・資本家を一体とみなさないケース／銀行の存在しないケースでは、企業家（企業）、資本家、労働者の3つを、第3に、企業家・資本家を一体とみなさないケース／銀行の存在するケースでは、企業家（企業）、資本家、労働者、銀行の4つをそれぞれ取り上げている。

『貨幣論』は、実物資本を「固定資本（使用中の資本）」「経営資本（生産中の資本）」「流動資本（貯蔵中の資本）」の3つに分類し、

$$\begin{aligned} \text{完成財} + \text{未完成財} &= \text{固定資本} + \text{経営資本} + \text{流動資本} \\ &= \text{固定資本} + \text{経営資本} + (\text{保蔵品} + \text{在庫品}) \end{aligned}$$

$$\text{完成財} = \text{固定資本} + \text{保蔵品}$$

$$\text{未完成財} = \text{経営資本} + \text{在庫品}$$

とそれぞれ定義しているが、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルは、固定資本（完成財）、運転資本（未完成財：中間投入）の2つに分類している。また、中間モデルは、財を消費財と資本財に分類し、消費財・資本財の両方にそれぞれの完成財・未完成財がある。消費財は、消費目的で購入する消費者への販売、投機目的で保有する資本家への販売が行われるとき、完成財である。資本財は、消費者によって“consumption-capital”（例えば、家）として、あるいは企業家によって“instrumental capital”としてそれぞれ用いられるとき、完成財である。

上記第3のモデル、すなわち企業家（企業）、資本家、労働者、銀行の4つが存在するモデルでは、企業家は企業家機能を有し、運転資本（未完成財）を保有している。資本家は固定資本（完成財）を保有し、企業にレンタルしている。労働者は労働サービスを企業に提供している。銀行は資本家・労働者に信用を供与している。『ケインズ全集』第29巻の記述内容とはやや異なるが、中間モデルの背景にある経済（「企業家 vs. 資本家・労働者」）の特徴を整合的に説明すると次のようになるであろう。すなわち、『ケインズ全集』の記号を、 X_1 = 労働者が労働サービスを企業に提供して得る報酬（賃金）、 X_1' = 中間投入・中間消費（運転資本の変化）、 X_2 = 企業が生産・販売する中間生産物・最終生産物の金額、 H = 資本家・労働者の貨幣形態での保蔵、 L = 資本家の企業への貸出、 M_1 = 銀行の資本家・労働者への信用供与額、と再

定義すると、『ケインズ全集』の「 $X_1 + X_1' = X_2 + H + L - M_1$ 」は、

$$X_1 + M_1 \equiv (X_2 - X_1') + H + L$$

と再定式化されうる。資本家の企業への貸出（L）は、企業が運転資本の増加をファイナンスする、あるいは損失の穴埋めを行うために行われる。ここで、左辺は資本家・労働者の資金の源泉であり、それは労働者の賃金と、資本家・労働者の銀行からの資金調達からなっている。右辺は資本家・労働者の資金の使途であり、それは最終生産物（ $X_2 - X_1'$ ：完成された消費財・資本財）の購入、資本家・労働者の貨幣形態での保蔵、資本家の企業への貸出からなっている。ただし、ここでは、企業家の資本家からの固定資本のレンタル料、固定資本減耗は捨象されている。

ケインズは、上記のモデルを用いて、「セイの法則」を「 $X_2 \equiv X_1$ 」にとらえ、もし「 $M_1 = H$ 」「 $L = X_1'$ 」ならばセイの法則（ $X_2 \equiv X_1$ ）は成立するが、もし $H + L$ と $M_1 + X_1'$ が等しくないならば、セイの法則（ $X_2 \equiv X_1$ ）は成立せず、「 $X_2 > X_1$ 」あるいは「 $X_2 < X_1$ 」が起こると論じている。ここで、「 $M_1 = H$ 」は資本家・労働者が所得からは保蔵しないことを意味する。「 $L = X_1'$ 」は資本家が企業の損失をファイナンスするために、企業へ貸し出すことはしないことを意味する²。

2-2 企業家にとっての計画期間と予想

『貨幣改革論』の政策に対する最重要メッセージは、インフレ・デフレの予想を取り払うようにすることである。『貨幣論』は、一方で「生産には時間がかかる以上—（中略）—また企業者は生産期間の始まる時点で、この生産期間の終りにおける貯蓄と投資の関係がその生産物に対する需要に及ぼす効果を予測しうる以上、生産の規模と生産要素に対する採算のとれる支払額とを決定するにあたって、彼らに影響を及ぼすものが、そのときまでに完了してしまっている取引からの利潤または損失ではなく、むしろ新しい取引からの予想利潤もしくは予想損失であることは明らかである。」（訳書 p.163）と述べ、他方で資本の需要価格決定における長期期待の重要性を指摘している。『一般理論』は、『貨幣論』の短期・長期の区別をさらに明示的に取り上げ、「生産者としての企業者」と「投資者としての企業者」を区別し、それぞれの意思決定にかかわる予想を「短期期待」「長期期待」と呼んでいる。短期期待は、生産者としての企業者が、いくらの上金額（需要額）があるかについて行う予想のことである。生産者としての企業者は、売上金額（需要額）を予想して、どれだけ労働者を追加雇用し、どれだけ産出物を追加生産するかを決定する。長期期待は、新品固定資本の購入

² ケインズは、「企業家 vs. 労働者」の設定で、「 $X_1 + X_1' = X_2 + H + L - M_1$ 」を「 $X_1 + X_1' = X_2$ 」と単純化し、「完成財としての消費財に対する需要（ X_1 ） \equiv 完成財・未完成財としての消費財の供給（ X_2 ）」をセイの法則と解釈し、もし運転資本（中間投入・中間消費： X_1' ）がゼロであればセイの法則（ $X_2 \equiv X_1$ ）は成立するが、もし X_1' が非ゼロであればセイの法則（ $X_2 \equiv X_1$ ）は成立しないと論じている。

(投資)にかかわる予想である。投資者としての企業家が、新品固定資本を購入するときに、新品固定資本から生じる将来収益の系列について行う予想のことである³。

ケインズ経済学(『貨幣改革論』『貨幣論』『一般理論』)の特徴の1つは、期待の役割をきわめて重視していることであるが、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルは、企業家にとっての計画期間と予想について、1人の企業家は第1に固定資本をいくらレンタルするのか、第2に固定資本を所与として、運転資本の購入、労働者の雇用、産出物の生産をいくら行うのかの意思決定を行うと設定し、「固定資本をいくらレンタルするのか」の計画期間を「生産期間 (production period)」「投資期間 (Investment Period)」、「固定資本を所与として、運転資本の購入、労働者の雇用、生産物の産出をいくら行うのか」の計画期間を「会計期間 (accounting period)」「雇用期間 (Employment period)」とそれぞれ呼び、生産期間・投資期間における予想を「投資家の予測」、会計期間・雇用期間における予想を「生産者の予測」とそれぞれ呼んでいる。生産期間・投資期間は、投資者としての企業家が固定資本をレンタルするときの意思決定を行う期間であり、固定資本の寿命の見込み期間に等しい。会計期間・雇用期間は、生産者としての企業家が運転資本・労働者を投入して産出物を生産・販売するまでの期間である。固定資本財についていえば、生産期間・投資期間は「資本財の使用」の期間であり、会計期間・雇用期間は「資本財の生産」の期間である。

『一般理論』は上記の「投資家の予測」を「長期期待」、「生産者の予測」を「短期期待」とそれぞれ呼び直し、「短期期待は他の諸企業の長期(または中期)期待に著しく依存するであろう」「耐久財の場合には、その生産者の短期期待は投資者の現在の長期期待を基礎とするということをおぼろげに忘れてはならない。」(訳書 p.52)と述べているが、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおいても、会計期間中の「生産者の予測」のいくらかは生産期間中の「投資家の予測」に依存している。

『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおいては、各企業家は第1に固定資本をいくらレンタルするのか、第2に固定資本を所与として、運転資本の購入、労働者の雇用、産出物の生産をいくら行うのかの意思決定を行うと設定され、企業家は、完成された消費財・資本財に対する需要の強さを予想し、貨幣額ベースでの「売上金額と可変生産費用との差額」の期待の最大化を目的として、雇用量・産出量を決定する。「売上金額と可変生産費用との差額」の期待は「準レントの見込み(Q)」と呼ばれ、 $Q > 0$ なる企業もあれば、 $Q < 0$ なる企業もある。 $Q > 0$ なる企業は固定資本の規模・産出量を拡大し、 $Q < 0$

³ 置塩信雄先生が神戸大学経済学部内で組織・主宰された「ケインズ『一般理論』研究会」に、私が参加していたときのこと、置塩先生はケインズの総需要関数について、「これは誰の需要予想であるのか。ケインズはあたかも企業家の需要予想と思われる記述を行っているが、社会(経済全体)の需要予想でなければ、『一般理論』はつまらない本になってしまう。」と言われたことが私の頭の中にずっとある。『貨幣論』、『一般理論』、『ケインズ全集』第29巻を読むと、つねに「企業家の予想 vs. 社会全体の予想」が気になるが、本論文は、『ケインズ全集』第29巻を踏まえる限りでは、「企業家の予想」と解釈するのが自然であるとするものである。

なる企業は固定資本の規模・産出量を縮小し、それによって経済全体の効率性が保たれる。すなわち、ミクロ・レベルでの各企業は、さまざまな産出量について、その生産物の販売価格の見込みと、その可変的費用を計算する。単位当たりの可変的生産費用はあらゆる産出量に対して一定ではなく、産出量が増大するにつれて逡増する。産出量は、販売価格の見込みが限界可変費用に等しくなるまで生産される。もし各企業の決意が他の企業の決意の期待された結果によって影響され、その結果1組の同時方程式が満たされるならば、全体の産出量も同様に決定される。すなわち、企業全体として $Q > 0$ であれば、固定資本の規模・産出量を拡大するインセンティブ、 $Q < 0$ であれば、固定資本の規模・産出量を縮小するインセンティブをそれぞれ有する⁴。

3 モデルの記号と「正常な経済社会の特徴」

3-1 『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルの記号・用語の意味

「貨幣の価値に関する基本方程式（基本方程式）」は『貨幣論』の核心であるが、基本方程式で用いられている記号・用語の意味（表1参照）が特殊なこともあり、理解を難しくさせている。

表1 『貨幣論』の基本方程式の記号・用語の意味

	消 費 財	投 資 財	全 体
産 出 量	R	C	O
生 産 費 用	$\frac{E}{O} \cdot R$	$\frac{E}{O} \cdot C = I'$	$\frac{E}{O} \cdot O = E$
市 場 価 格	P	P'	Π
実際の売上額	$P \cdot R$	$P' \cdot C = I$	$\Pi \cdot O = E + Q$
意外の利潤	$P \cdot R - \frac{E}{O} \cdot R = Q_1$	$P' \cdot C - \frac{E}{O} \cdot C = Q_2$	Q

『ケインズ全集』第29巻は書簡集であるが、そこでは『貨幣論』の記号・用語を再定義し、基本方程式の修正を行っている。『貨幣論』では、Eは生産費用、Qは意外の利潤、 $E + Q$ は実際の売上金額をそれぞれ意味している。『ケインズ全集』第29巻における『貨幣論』基本方程式修正版において、ケインズは、同じE, Q, $E + Q$ の記号を用いているが、

⁴ 『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおけるケインズは、売上金額を増大させる政策手段として、国債発行による政府支出の増加、利子率の引き下げによる消費支出・投資支出の増加、支出性向の高い個人への所得の再分配などを挙げている。

両書における記号の定義は次のように異なっている。以下では、両書における記号を区別するために、『貨幣論』で用いられている記号に*の上添字をつける。すなわち、『貨幣論』のE*は、「被雇用者に対して支払われる俸給および賃金」「企業者の正常報酬」「資本に対する利子」「規則的に得られている独占利潤、地代およびこれに類するもの」の4項目を含み、第1項は労働者、第2項は企業家、第3、4項は資本家に対する報酬である。『ケインズ全集』第29巻の『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルのE,Qは、

$$E = E * - \text{「正常な」準レント}$$

$$Q = Q * + \text{「正常な」準レント}$$

であり、ここで、「正常な」準レント（‘normal’ quasi-rent）は、固定資本に対する正常な収益（normal return to capital equipment）、固定資本に対する収益の長期期待（long-period expectation of the return to capital）のことである。したがって、『貨幣論』のQ*は「意外の利潤」であり、均衡ではゼロであったが、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルのQを「意外の利潤」とするのは誤称であり、Qは均衡においてもプラスである。また、

$$\Delta E = \Delta E * - \Delta \text{「正常な」準レント}$$

$$\Delta Q = \Delta Q * + \Delta \text{「正常な」準レント}$$

であるが、「正常な」準レントは所与の固定資本について一定であるので、同一の固定資本に関しては、

$$\Delta E = \Delta E *$$

$$\Delta Q = \Delta Q *$$

である⁵。

また、『貨幣論』では、Sは貯蓄、P・Rは消費財の実際の売上金額（P＝消費財の市場価格、R＝消費財の産出量）をそれぞれ意味し、『貨幣論』で用いられている記号に*の上添字をつけると、

$$S * = E * - P * \cdot R *$$

である。それに対して、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルでは、貯蓄を次の2通りで定義している。

$$S = E + Q - C$$

$$S' = E - C$$

ここで、C（ただし、『ケインズ全集』第29巻ではFの記号が用いられている）は消費支出であり、『貨幣論』のP・Rと同じものである。本稿では、Sを事後の貯蓄、S'を事前の貯蓄とそれぞれ呼んでいるが、中間モデルは、もし「強制貯蓄（forced

⁵ 『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおけるケインズは、1つの長期均衡は金融当局の1つの政策に対応したポジションであり、最適ポジションの長期均衡は1つの政策に対応した特殊ケースであると指摘している。

saving)」と「自発的貯蓄 (voluntary saving)」を区別するならば、 S = 実際の貯蓄、 S' = 自発的貯蓄、 $S - S'$ = 強制貯蓄とみなしうると論じている。しかし、『貨幣論』から『一般理論』への途中のケインズは、強制貯蓄・自発的貯蓄の用語法を批判したうえで、 S' を貯蓄と呼ぶことすらせず、“decrease in spending after allowing for any decrease in earnings”であるので、“economising”と呼んでいる。

かくて、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルの記号・用語の意味は次の通りである。P = 物価水準 (expected average price of each unit of current output)、W = 貨幣賃金率、O = 生産量 (quantity of current output)、N = 雇用量、 $E = W \cdot N$ = 収入 (earnings) あるいは可変的生産費用の見込み (prospective variable cost)、C = 消費支出の見込み (prospective consumption)、I = 投資支出の見込み (prospective investment)、 $D = C + I$ = 総支出 (aggregate disbursement)、 $Q = D - E$ = 準レントの見込み (prospective quasi-rent)、 $Y = E + Q$ = 総所得 (aggregate income) であり、

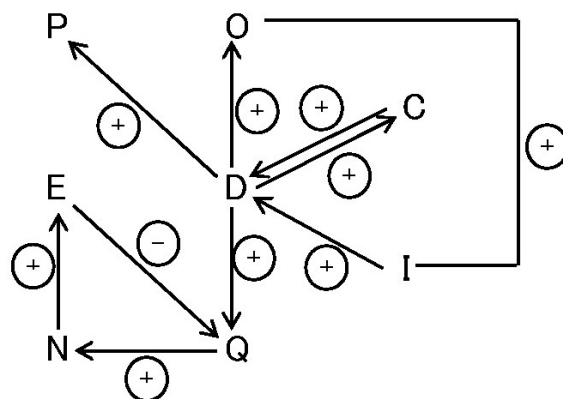
$$P \cdot O = E + Q$$

である。『一般理論』においては、事前と事後の投資が区別され、投資支出の見込みと実際が区別されているが、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおいては、事前と事後の区別はあるものの、投資支出の見込みと実際は区別されずに、 S' (economising : 事前の貯蓄) と S (実際の貯蓄) が区別されている。

3-2 「正常な経済社会の特徴」

図1は上で取り上げた、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルの記号の関係を図示したものであり、それは中間モデルの構造を示している。

図1 『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルの構造



『貨幣論』から『一般理論』への途中のケインズ (『ケインズ全集』第29巻) は、正常な経済社会の特徴として、次の4点を挙げている。

- ① 準レントの見込み (Q) の変化と、総支出 ($D = C + I$) あるいは総所得 (Y

= E + Q) の変化は同じ符号である。

- ② 固定資本財の売上額（投資支出）の見込みと実際は同じものであり、投資支出の見込み（I）の変化と、総支出（ $D = C + I$ ）あるいは総所得（ $Y = E + Q$ ）の変化は同じ符号である。
- ③ 生産量（O）の変化と、総支出（ $D = C + I$ ）あるいは総所得（ $Y = E + Q$ ）の変化は同じ符号である。
- ④ 投資支出の見込み（I）の変化と、生産量（O）の変化は同じ符号である。

4 『貨幣論』から『一般理論』への中間モデル

4-1 『貨幣論』から『一般理論』への中間モデル：雇用量の決定

『貨幣論』 vs. 『ケインズ全集』第 29 巻」においては上添字の*を『貨幣論』の記号を表すものとして用いたが、以下では、上添字の*は均衡値を表すものとする。『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルは次のようにまとめられる。

$$D \equiv C + I \quad \text{総支出の定義式}$$

$$C = C(D) \quad \text{消費関数}$$

$$I = I_0 \quad \text{一定の投資支出}$$

消費支出はDを構成する1つの要素であり、 $D [\equiv (E + Q)]$ の増加関数である。ただし、ケインズは「 $F = f_3(D)$ 」（ここで、Fは消費支出）と定式化し、これを貯蓄性向と呼んでいるが、これは明らかに消費性向あるいは消費関数である。所得（ $Y = E + Q$ ）からの限界消費性向は1未満である。これらを1本にまとめると、

$$D = C(D) + I_0$$

であり、 D^* を求めることができる。これは現代マクロ経済学の45度線モデルそのものであり、総支出（有効需要）は投資支出に依存している。

$$Q \equiv D^* - E \quad \text{意外の利潤の定義式}$$

$$E = f_2(N) = W \cdot N \quad \text{費用関数}$$

$$N = f_1(Q) \quad \text{供給関数}$$

ケインズは「もし企業群（entrepreneur firms）が f_1 （供給関数）、 f_2 （費用関数）、 f_3 （貯蓄性向）とIを知っているならば、企業群が提供する雇用量は確定するでしょう。」（『ケインズ全集』p.65）と述べているが、上記の4本の式を1本にまとめると、

$$f_1^{-1}(N) = D^* - W \cdot N$$

であり、 N^* を求めることができる。中間モデルの特徴の一つは、供給関数を「 $N = f_1(Q)$ 」と定式化していることであると思うが、それによってQの増加はNの増大をもたらす、それはEの増大をもたらす。I₀の増加はDの増大をもたらす、それはQの増加をもたらす。D*は投資支出に依存しているので、「 $I_0 \rightarrow D^* \rightarrow Q \rightarrow N$ 」のメカニズムで、雇用量（N*）はもっぱら投資支出に依存している。『貨幣論』は

投資支出と貯蓄のギャップを問題にしているが、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルは投資支出を問題にしている。

4-2 『貨幣論』の基本方程式の再導出

『貨幣論』の「基本方程式 (fundamental price equations)」は「 $Y \equiv D$ 」から導出される。すなわち、

$$Y \equiv D \quad (\text{総所得} \equiv \text{総支出})$$

$$Y \equiv E + Q$$

$$D \equiv C + I$$

より、

$$Q \equiv Y - E \equiv D - E \equiv I - (E - C) \equiv I - S'$$

である。同質でない各産出物の生産量の合計 (O) を測ることができるならば、

$$P \cdot O = E + Q$$

すなわち、

$$P = (E/O) + (Q/O) = (E/O) + \{(I - S')/O\}$$

であり、これは『貨幣論』の第2基本方程式にあたるものである。上記の式はQの値によって均衡であるか否かが判断され、もはや恒等式ではない。

4-3 『貨幣論』から『一般理論』への中間モデル：物価水準の決定

『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおける物価水準の決定は次の通りである。

$$D^* = P \cdot O$$

であり、

$$D^* \equiv E + Q = W \cdot N^* + Q$$

であるので、

$$P \cdot O = W \cdot N^* + Q$$

すなわち、

$$P = \{(W \cdot N^*)/O\} + (Q/O) \quad \text{物価の方程式 (『貨幣論』の第2基本方程式に対応)}$$

が得られる。中間モデルは生産関数を明示していないが、「企業家の単位当たり生産費用が生産量の増加関数である。」と述べているところから判断すると、労働の限界生産力 > 労働の平均生産力、つまり生産量は雇用量の増加かつ逓減関数である。

『貨幣論』の基本方程式は、「意外の利潤」の正負によって物価の変動を説明しようとするものであるが、中間モデルが定式化している「物価の基本方程式」は物価の均衡水準の決定を問題にし、均衡では、「物価の基本方程式」の第1項は物価のうち労働雇用への報酬に振り向けられる部分であり、第2項は物価のうち固定資本利用へ

の報酬（「正常な」準レント）に振り向けられる部分である。

$$P \cdot O = W \cdot N^* + Q$$

を全微分すると、

$$\Delta P \cdot O + P \cdot \Delta O = \Delta W \cdot N^* + W \cdot \Delta N^* + \Delta Q$$

である。

(1) “co-operative economy or barter economy” “neutral entrepreneur economy or neutral economy” : “Real-Wage Economy” : 長期均衡経済学

“co-operative economy or barter economy” “neutral entrepreneur economy or neutral economy” は「セイの法則」（“Supply creates its own demand.”）が成立する経済であり、前者は物々物々交換経済、後者は貨幣経済を前提とした古典派経済学の経済である。“neutral entrepreneur economy or neutral economy” においては、企業家は生産要素需要・貨幣供給、生産物供給・貨幣需要を行い、労働者は所得のすべてを直接・間接に、生産物の購入に必ず支出する。

古典派経済学（セイの法則）は、

$$\Delta P \cdot O + P \cdot \Delta O = \Delta W \cdot N^* + W \cdot \Delta N^* + \Delta Q$$

において、 $\Delta O = 0$ （完全雇用産出高）、 $\Delta N^* = 0$ （完全雇用）としているので、

$$\Delta P \cdot O = \Delta W \cdot N^* + \Delta Q$$

であり、物価の変動方程式は、

$$\Delta P = \Delta W \cdot (N^*/O) + (\Delta Q/O)$$

である⁶。

(2) “money-wage or entrepreneur economy” : “Monetary Economy” : 短期経済学

“money-wage or entrepreneur economy” は「有効需要の原理」（“expenditure creates its own income.”）が成立する経済であり、“money-wage or entrepreneur economy” においては、企業家は生産要素需要・貨幣供給、生産物供給・貨幣需要を行い、労働者は所得のすべてを直接・間接に、生産物の購入に支出するとは限らない⁷。

⁶ $Q < 0$ は全体としての企業をして労働雇用量を減少させる。これに関して、古典派経済学は、全体としての企業は、労働者との貨幣ベースでの賃金改定を行うことによって、 $Q < 0$ を $Q = 0$ にすることができると考えている。『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおけるケインズは、「古典派経済学は、もし労働者が十分に低い貨幣賃金率を受け入れるならば、それはより低い実質賃金率をもたらすと考えている。しかし、古典派経済学は、実質賃金率の引き下げは、生産物に対する需要を構成する消費支出を行う労働者に対するものであることを忘れている。さらに、個々の企業は実質賃金率の水準に対しては関心がなく、可変的生産費用（貨幣賃金率）と比較しての生産物の予想販売価格に関心をもっている。」と指摘している。

⁷ 『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおけるケインズは、貨幣の使用（“using money”）は有効需要変動の必要条件であり、「有効需要の変動は co-operative economy（古典派経済学—引用者注）と区別されたものとしての entrepreneur economy（ケインズ経済学—引用者注）の 1 つの特徴である。」（『ケインズ全集』第 29 巻 p.85）と述べている。

『貨幣論』から『一般理論』への中間モデル（ケインズ経済学：有効需要の原理）は、

$$\Delta P \cdot O + P \cdot \Delta O = \Delta W \cdot N^* + W \cdot \Delta N^* + \Delta Q$$

において、 $\Delta P = 0$ （物価水準一定）、 $\Delta W = 0$ （貨幣賃金率一定）としているので、

$$P \cdot \Delta O = W \cdot \Delta N^* + \Delta Q$$

であり、物価水準の決定式は、

$$P = W \cdot (\Delta N^* / \Delta O) + (\Delta Q / \Delta O)$$

である。完全競争市場下、 $\Delta Q = 0$ ならば、これは「実質賃金率（ W/P ）＝労働の限界生産力（ $\Delta O / \Delta N^*$ ）」（古典派経済学の第1公準）による物価水準決定式である⁸。

5 『貨幣論』の「意外の利潤（Q）」はどこへ行ったのか

本論文のねらいは、Moggridge, D., *The General Theory and After* (The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. XXIX) を手掛かりに、『貨幣論』の中で繰り返し取り上げられている最重要概念である「意外の利潤（Q）」が、『雇用・利子および貨幣の一般理論』したがって現代マクロ経済学の中でどのように承継されているのかを検討することである。本稿では、『貨幣論』の「意外の利潤」は、『貨幣論』から『雇用・利子および貨幣の一般理論』へ至る過程で「準レントの見込み」と解釈し直され、「準レントの見込み」が第1に「有効需要」、第2に「強制貯蓄」と呼ばれていることをそれぞれ明らかにし、『貨幣論』の最重要概念である「意外の利潤（Q）」は、『雇用・利子および貨幣の一般理論』したがって現代マクロ経済学の中では需給ギャップの予想として承継されていることを指摘する。

5-1 有効需要：(D-E)

『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおいては、 E ＝収入あるいは可変的生産費用の見込み、 C ＝消費支出の見込み、 I ＝投資支出の見込み、 $D = C + I$ ＝総支出であり、

$$Q = D - E = \text{準レントの見込み (prospective quasi-rent)}$$

である。『一般理論』におけるケインズは、総需要曲線と総供給曲線の交点、あるいは総需要曲線そのものを「有効需要」と呼んでいるが、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおけるケインズは、「(売上金額－可変的費用)の期待」すなわち、上記の(D-E)のことを「有効需要」と呼び、雇用を刺激するのは物価上昇期待ではなく、「売上金額と可変的費用との間のマージンの増加の期待」つまり有効需要増加の期待であると論じている。

ケインズは『「売上金額>可変的費用」の状況である co-operative economy あるいは neutral entrepreneur economy (古典派経済学が想定する経済－引用者注) においては、有効需要は変動できない。雇用量を決定する要因を考慮する際に、有効需要は無視さ

⁸ 『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおいては、一方で資本の短期供給価格曲線はほとんど垂直、つまり資本の短期供給量はほとんど一定であり、他方で労働の短期供給価格曲線はほとんど水平、つまり労働の短期供給価格はほとんど一定である。

れうる。しかし、entrepreneur economy (『一般理論』の世界—引用者注) においては、有効需要の変動は雇用量を決定する際の支配的な要因であるかもしれない。」(『ケインズ全集』第29巻 p.80) と述べ、企業家は、会計期間のはじめに「(売上金額—可変的費用)の期待」がプラスであれば、雇用・生産を開始するとされている。

5-2 意図せざる貯蓄：S - S'

『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルでは、貯蓄を次の2通りで定義している。

$$S = E + Q - C$$

$$S' = E - C$$

本稿では、Sを事後の貯蓄、S'を事前の貯蓄とそれぞれ呼んでいるが、中間モデルは、もし「強制貯蓄 (forced saving)」と「自発的貯蓄 (voluntary saving)」を区別するならば、S=実際の貯蓄、S'=自発的貯蓄、S-S'=強制貯蓄とみなしうると論じている。『貨幣論』から『一般理論』への途中のケインズは、強制貯蓄・自発的貯蓄の用語法を批判したうえで、S'を“economising”と呼んでいる。現代マクロ経済学においては、事前と事後の投資が区別され、「事後の投資支出=事前の投資支出+意図せざる在庫投資」であるが、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおいては、事前と事後の区別はあるものの、事後の投資支出と事前の投資支出は区別されずに、S'(economising:事前の貯蓄)とS(実際の貯蓄)が区別されている。

$$Q = S - (E - C) = S - S'$$

であり、Q(準レントの見込み)は「S-S'」である。「S-S'」は一般には強制貯蓄、中間モデルでは「実際の貯蓄-economising」とそれぞれ呼ばれているが、本稿では、Sを事後の貯蓄、S'を事前の貯蓄とそれぞれ呼び、「S-S'」を「意図せざる貯蓄」と呼ぶことにする。かくて、『貨幣論』の「意外の利潤(Q)」は、『貨幣論』から『一般理論』への中間モデルにおいては「準レントの見込み」と再定義され、本稿では「意図せざる貯蓄」と再解釈され、現代マクロ経済学では「意図せざる在庫投資」になったのである⁹。

⁹ $\Delta I \equiv \Delta S' + \Delta Q$ である。 $\Delta S' > 0$ は、一定の投資支出($\Delta I = 0$)をして $\Delta Q < 0$ にさせ、それは物価の下落をもたらす。 $\Delta S' < 0$ は、一定の投資支出($\Delta I = 0$)をして $\Delta Q > 0$ にさせ、それは物価の上昇をもたらす。自発的貯蓄が不変であるとき($\Delta S' = 0$)、投資支出の増大($\Delta I > 0$)は $\Delta Q > 0$ 、物価上昇をもたらす、「強制貯蓄 (forced saving)」を生む。すなわち、

$$P \cdot O = Q + E$$

を全微分すると、

$$P \cdot \Delta O + \Delta P \cdot O = \Delta Q + \Delta E$$

であり、 $P = \Delta E / \Delta O$ (物価=限界可変生産費用)であるので、

$$\Delta P \cdot O = \Delta Q$$

である。 $\Delta I = \Delta Q + \Delta S'$ であるので、

$$\Delta I = \Delta P \cdot O + \Delta S'$$

である。投資支出(I)の変化は物価(P)の変化、自発的貯蓄(S')の変化をもたらすが、自発的貯蓄が不変であるとき($\Delta S' = 0$)、投資支出の増大($\Delta I > 0$)は物価上昇($\Delta P > 0$)をもたらす。

【参考文献】

- Kahn,R.F., *The Making of Keynes' s General Theory*, 1984,Cambridge University Press, (浅野栄一・地主重美訳『ケインズ『一般理論』の形成』岩波書店、1987年12月)。
- Keynes,J.M., *A Tract on Monetary Reform*,1923 (The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol.IV) The Macmillan Press 1971 (中内恒夫訳『貨幣改革論』(ケインズ全集第4巻) 東洋経済新報社、1978年10月)。
- Keynes,J.M., *A Treatise on Money 1 The Pure Theory of Money*,1930 (The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol.V) The Macmillan Press 1971 (小泉明・長澤惟恭訳『貨幣論Ⅰ：貨幣の純粋理論』(ケインズ全集第5巻) 東洋経済新報社、1979年8月)。
- Keynes,J.M., *A Treatise on Money 2 The Applied Theory of Money*,1930 (The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol.VI) The Macmillan Press 1971 (長澤惟恭訳『貨幣論Ⅱ：貨幣の応用理論』(ケインズ全集第6巻) 東洋経済新報社、1980年2月)。
- Keynes,J.M., *The General Theory of Employment, Interest, and Money*,1936 (The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol.VII) The Macmillan Press 1971 (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』(ケインズ全集第7巻) 東洋経済新報社、1983年12月)。
- Moggridge,D., *The General Theory and After* (The Collected Writings of John Maynard Keynes Vol. X X IX) , Cambridge University Press, 1979.
- 滝川好夫『ケインズ経済学を読む：『貨幣改革論』『貨幣論』『雇用・利子および貨幣の一般理論』』ミネルヴァ書房、2008年3月。
- 滝川好夫『図でやさしく読み解く ケインズ『貨幣改革論』『貨幣論』『雇用・利子および貨幣の一般理論』』ミネルヴァ書房、2010年12月。